

平成十七年度予算

総額で約484億円を計上

平成17年度当初予算(歳出)の会計別内訳と前年度との比較

会計名		平成17年度当初	平成16年度当初	前年度比
一般会計	民生費	50億1,235万円	50億2,738万円	△ 0.3%
	教育費	30億6,498万円	32億0,500万円	△ 4.4%
	衛生費	30億3,972万円	24億2,117万円	25.5%
	土木費	24億8,822万円	33億6,038万円	△26.0%
	総務費	18億9,499万円	19億9,263万円	△ 4.9%
	公債費	18億1,428万円	32億1,150万円	△43.5%
	その他	18億8,546万円	20億2,194万円	△ 6.7%
	計	192億0,000万円	212億4,000万円	△ 9.6%
特別会計	曾木地区市有林管理	107万円	107万円	0.0%
	下水道事業	33億7,993万円	36億7,177万円	△ 7.9%
	交通災害共済	2,181万円	2,242万円	△ 2.7%
	国民健康保険	57億9,203万円	53億1,632万円	8.9%
	自動車駐車場事業	7,462万円	8,064万円	△ 7.5%
	老人保健	60億8,311万円	55億8,225万円	9.0%
	介護保険	29億4,392万円	26億9,756万円	9.1%
	農業集落排水事業	1億8,901万円	2億4,360万円	△22.4%
	計	184億8,550万円	176億1,563万円	4.9%
企業会計	病院事業	83億0,957万円	84億0,418万円	△ 1.1%
	水道事業	23億7,866万円	26億8,130万円	△11.3%
	計	106億8,823万円	110億8,548万円	△ 3.6%
合計		483億7,372万円	499億4,111万円	△ 3.1%

※端数処理の関係上、一部数字が合わない場合もあります。

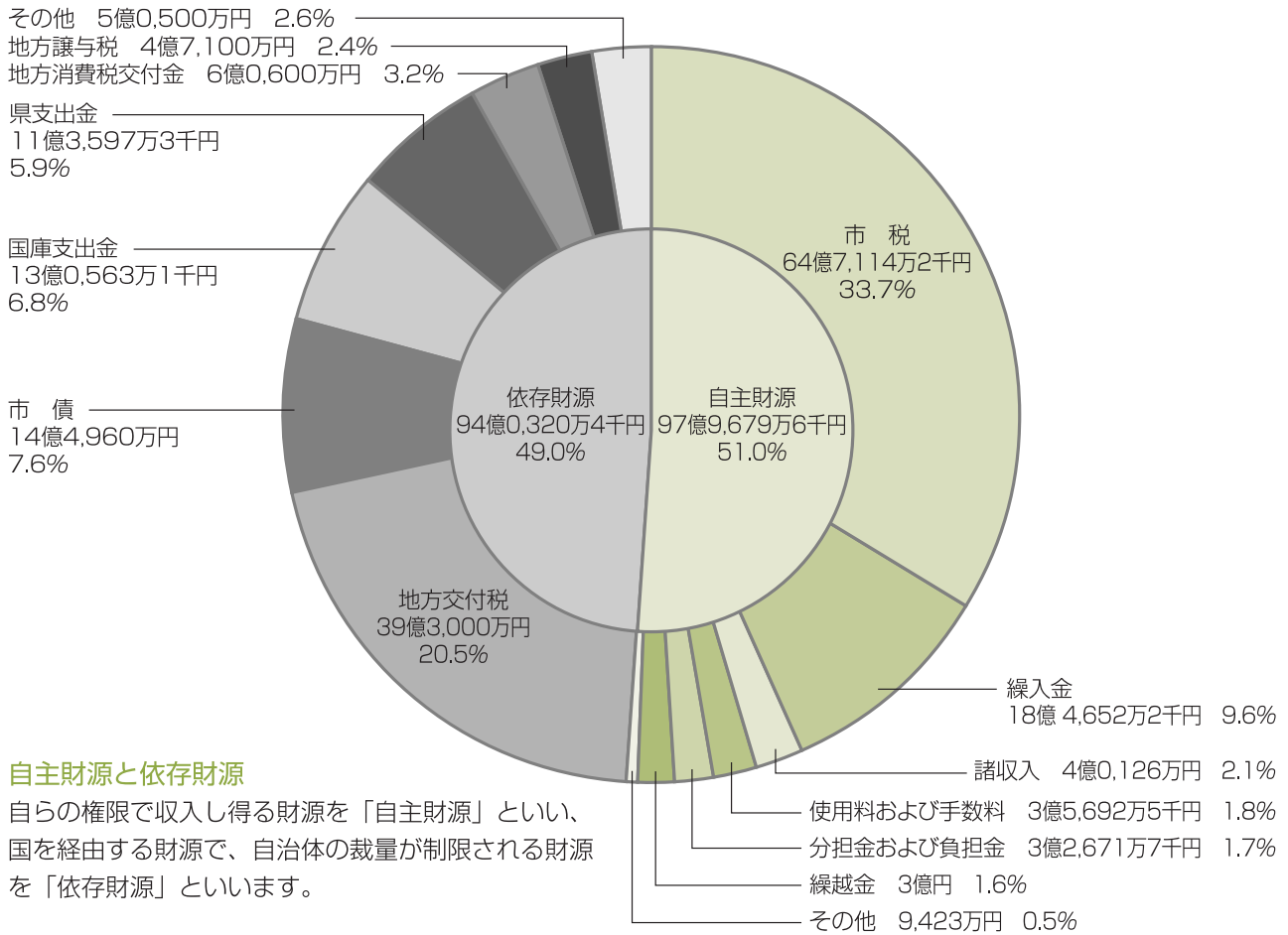
地方分権を進めるため、国からの補助金を減らし、その代わりに税源を地方に移譲し、さらに地方交付税を見直すという、三つの改革を一度に行う「三位一体改革」によって、補助金が削減されることに加え、地場産業の不振などによって、市税収入の伸び率も依然として停滞しており、より一層簡素で効率的な行財政運営を進める必要があります。

このような厳しい状況の中、平成十七年度の当初予算は、少子高齢化への対応など、市民生活に直結した必要不可欠な施策を着実に推進することを念頭に置いて編成しました。

予算総額は、四百八十三億七千三百七十二万円で、その内訳は、一般会計が百九十二億円、特別会計が百八十四億八千五百四十九万五千円、企業会計が百六億八千八百二十二万五千円です。

前年度当初予算と比較しますと、一般会計で9.6%の減、特別会計で4.9%の増、企業会計で3.6%の減、総計で3.1%の減となっています。

平成17年度一般会計予算 歳入の内訳 総額 192億円

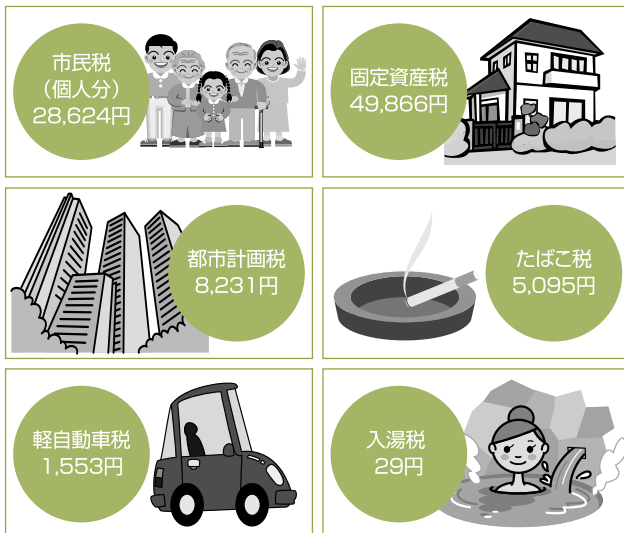


自主財源と依存財源

自らの権限で収入し得る財源を「自主財源」といい、国を経由する財源で、自治体の裁量が制限される財源を「依存財源」といいます。

市民一人当たりで計算すると・・・ (2月末日現在人口 64,151人で計算)

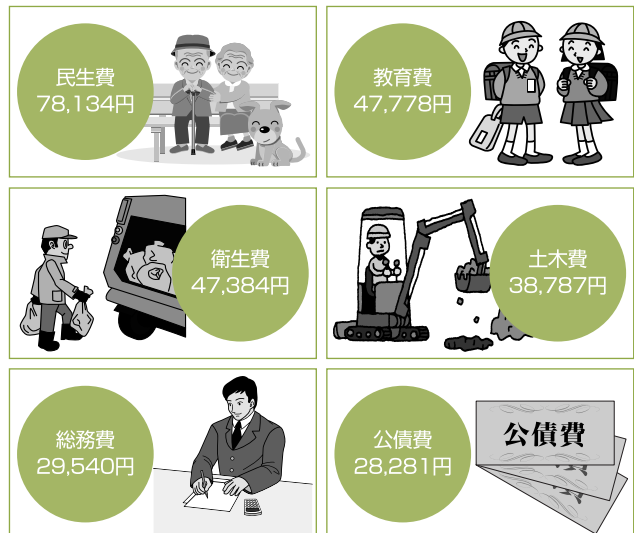
市税負担額



その他 7,476円

合計 100,874円

使われる一般会計予算



その他 29,390円

合計 299,294円



今年度はこんな

街づくりをします

5本の柱に沿った 主な事業概要

その1

交流大地・土岐の
形成を支える
都市基盤づくり

■地籍調査

1億3,382万円

十四年度から開始したこの事業については、今年度も引き続き、泉町・肥田町・土岐津町・下石町の一部で調査を実施します。

この調査は、国土調査法に基づき、日本の国土を正確に記録するために行う土地の基礎調査で、公共事業の円滑化、所有者間のトラブル防止、課税の適正化、災害復旧などの事業に活用できます。

■中心市街地の活性化

180万円

土岐市駅前通りにあるゆのみの里広場に建設予定の中心市街地商業活性化支援施設「(仮称)ゆのみの里」に関する実施設計が行われていますが、今年度は、ゆのみの里運営事業コーディネート補助金を交付します。

これは、施設完成後に管理運営を行うTMO(商店街・商工会議所・行政などが参加し、中心市街地の活性化に主体的に取り組む機関)に対して、事業内容や運営方法などを協議していただくために、補助金を交付するものです。

■「(仮称)クアハウス曾木」の建設

10億7,680万円

濃南地域活性化の拠点として、また少子高齢化の時代を

迎え、市民の皆さんが健康で、ゆとりのある暮らしができるような福祉社会の実現を目指して、平成十四年度から事業を進めている温泉活用型健康増進施設「(仮称)クアハウス曾木」の建物本体の建築に取り掛かります。

同施設は、平成十八年四月の開業を目指しています。

その2

人と地球にやさしく、
ゆとり・うるおいを
享受できる
快適で安全な
都市空間づくり

■防災・地震対策

1,141万円

新設自主防災組織への貸与品の購入や、木造住宅の耐震診断費補助、木造住宅の耐震

(仮称)クアハウス曾木 完成予想図





自動体外式除細動器 (AED)

補強工事費に対する一定の補助事業を継続して行います。

また、災害非常時に、避難場所として即時の利用が予想される市内各学校の体育館のうち、新耐震基準施行前に建設した七つの小学校の体育館について、改修などが必要かどうかを検討するための耐震診断を実施します。

さらに新規事業として、地震による倒壊被害の予防と、死角をなくすという防犯上の理由で、個人や事業所が道路に面したブロック塀や石塀などを生け垣に改修したり、新たに生け垣を設置する場合に一定の補助を行います。

■消防施設の整備

4,850万円

従来、多治見市消防本部で受信し、転送されていた携帯電話からの一一九番通報を、直接、土岐市消防本部で受信できるよう整備し、さらに旧型救急車を高規格救急車に更新します。

また、心臓突然死を防ぐための救急医療用具である自動

体外式除細動器 (AED) を、

昨年七月より一般の市民が使用できるようになったことから、AEDと訓練用AEDトレーナーを二台ずつ購入し、市消防本部に配備します。

※この予算とは別に、スポーツ振興課でもAEDを一台を購入し、各種スポーツ大会の開催時などに備えます。

その3

豊かな新時代の
創造に寄与する
産業づくり

■陶磁器産業の体質強化

4,225万円

本市の地場産業である陶磁器業界は、外国からの安価な商品の流入などで、大変厳しい環境下にありますが、これを打破し、将来に展望が持てるものとするため、さまざまな事業を実施します。

その一つとして、土岐プレミアム・アウトレット内の

「ときコミュニケーションセンター」で、市内外からの来訪者に「美濃焼の街・土岐市」をアピールします。

また、産業観光ルートの策定や、観光客の誘致を図るソフト事業に対し、一定の補助を行うとともに、美濃焼のさらなるレベルアップを目指して、セラテクノ土岐で技術者を対象とした陶磁器デザイン技術講習会を開催します。

さらに、テーブルウェアファスティバル、東京インターナショナルギフトショーなどの出展に対して、積極的に支援します。

■農業の育成

3,148万円

都市近郊型農業の発展を目指し、生産性の高い水田農業の確立と、健全な農業経営の実現のための支援を実施します。

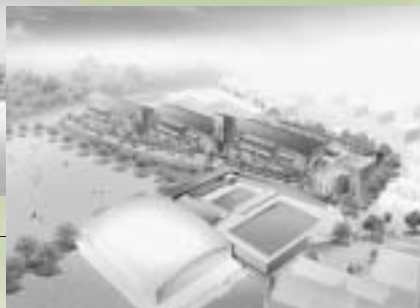
また、堆肥利用などを通じて、「スローフードの街づくり」を進めます。

ときコミュニケーションセンター



次頁に続く





泉小学校 完成予想図

その4

次代を支える
人と環境と
新しい風土づくり

生涯学習機能の強化

6,277万円

生涯学習における市民の拠点施設として、各地域に特色ある公民館がありますが、老朽化の進む土岐津公民館の改築に向け、実施設計を行います。

そして、公民館講座の一層の充実と、より地域に密着した公民館運営を行うため、公民館主事三人による中央公民館体制の確立と、地区公民館に嘱託公民館主事を二人ずつ配置し、より利用しやすい体制にします。

また、核家族化などで、学校終了後や夏休みの際に、お子さんの居場所や、親が安心して働ける環境の確保が課題となっており、状況を踏まえて、

平日の放課後や、土曜日、夏休みには小学校の余裕教室などを活用し、異学年交流や地域の人たちとの交流を通じて、自主性・創造性・社会性を育むことを目標とした「土岐市放課後学級」の開設を目指し、今年度は泉西小学校で試行します。

小学校の改築

11億4,790万円

前年度に、泉小学校の校舎の一部とプールの改築が完成し、今年度も引き続き、残りの校舎建築と歩道橋の設置工事や外溝工事などを行います。

幼稚園関連

1,602万円

従来の幼稚園教育の対象は五歳児となっていますが、三歳児・四歳児についても、幼稚園教育を受けさせたいという保護者の要望にこたえるため、泉西小学校附属幼稚園で、試行的に三歳児・四歳児の受け入れを行います。

さらに、市内の附属幼稚園で実施している通常の預かり保

育（平日の午後二時三十分～五時五十分）に加え、夏休み期間中の預かり保育（平日の午前八時三十分～午後五時五十分）を、泉西小学校附属幼稚園で試行します。

病院施設の整備

2億9,913万円

事務効率の向上と、受診者の待ち時間の短縮を図るために、オーダリングシステムを導入するほか、超音波白内障手術装置などの医療器械を導入し、常に最新の医療体制を整え、常にとともに、事業の効率化を図ります。

その5

地域社会の連携に
基づく共生型の
都市づくり

「コミュニティー活動の支援

1,900万円

最近の治安の悪化に対する市民の不安感が増強しに強ま

り、防犯に対する意識も高まってきている中、各地域では自治会などを中心とした自主防犯組織を立ち上げ、夜間の防犯パトロールなど、犯罪防止のための活動を行っていただいています。

こうした活動を支援するため、自主防犯組織に対して、青色回転灯やジャンパーなどを配布します。

その他

総合計画の策定

641万円

現在の「第四次土岐市総合計画」は、今年度でその目標年度が終了します。

そこで、新たに平成十八年度からの十年間で、市が描く将来の目標や基本施策を明らかにする「第五次土岐市総合計画」を策定します。